

令和7年度

# 施政方針

武蔵野市長 小美濃 安 弘



# 目 次

施政方針	1
1 基本姿勢	2
2 基本政策	3
市民の命を全力で守る！防災対策をさらに強化	3
オール武蔵野で医療危機を乗り越える	3
犯罪ゼロを目指す、安全・安心な暮らしを支える防犯対策	3
いつまでも住み慣れたまちで、地域共生社会の推進	4
安心を最優先、子どもたちの笑顔と希望のために	5
次世代の学びを支える、未来を見据えた学校づくり	5
緑は市民の共有財産、環境都市むさしのを推進	6
魅力と活力があふれる、駅周辺のまちづくり	7
ムーバス 30 周年、地域公共交通の新たな一歩	7
安全・安心な交通環境と道路の実現へ	8
次世代へつなぐ、武蔵野市からの平和メッセージ	8
3 予算の規模及び特色	9
<参考>	
特徴ある事業	15



## 施政方針

昨年は石川県能登半島での震災や水害、宮崎県日向灘でも大きな地震が発生したほか、友好都市の酒田市を含む山形県や秋田県でも集中豪雨が発生するなど、自然災害の多い年でした。いまだに多くの方が避難生活を余儀なくされています。被災された皆様に心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念いたします。

本年は昭和で言えば100年、また、先の大戦終結から80年を迎える節目の年です。戦時中は武蔵野市でも中島飛行機武蔵製作所を標的とした空襲などにより、多くの尊い命が失われました。戦争の惨禍がもたらした様々な犠牲のもとに今の平和があることを改めて認識するとともに、平和の尊さを未来に伝えていく責任を実感しています。本市は国内外8,400以上の都市で構成する「平和首長会議」に加盟しており、第12回国内加盟都市会議総会が本年1月16日、17日に市内で開催されました。多くの皆様のご協力のもと、世界恒久平和を本市から国内外へ発信する機会となりました。

国外では、ロシアによるウクライナ侵攻が始まって3年が経過しようとしています。ウクライナに限らず、世界では戦争や紛争によって今も多くの犠牲者が出ています。今すぐに戦いを終え、戦火に怯える人々にかつての平和な日常が戻ることを願ってやみません。

米国では、本年1月にトランプ大統領が再び就任しました。様々な発言が世界から注目される中、今後日本にどのような影響をもたらすか、日本政府にはしっかりと国際情勢を見極めながら対応していただきたいと考えています。

国内では、昨年少数与党の内閣が発足し、今後いわゆる103万円の壁がどのようになるのかが注目されています。非課税枠の拡大は、地方自治体にとって大きな影響があるため、今後の動向を注視していく必要があります。

本市では昭和46（1971）年から市民参加、議員参加、職員参加により長期計画を策定し、計画的に市政運営を行ってまいりました。武蔵野市第六期長期計画・調整計画の策定においても、これまで培ってきた武蔵野市方式を継承しつつ、武蔵野市自治基本条例及び武蔵野市長期計画条例に基づき、令和5（2023）年11月に答申がなされました。その直後の12月に執行された市長選挙を経て、私は新たに市長として就任いたしました。それまで丁寧に議論を積み重ねて策定された答申を尊重し計画決定いたしました。

一方で、選挙で市民の皆様とお約束した市長公約との整合性を図るため、調整計画から読み取ることが難しいテーマに絞って計画の見直しを行い、本年1月に策定委員会より答申いただき、「武蔵野市第六期長期計画・第二次調整計画」を完成させました。今後は、この第二次調整計画に沿って市政運営を行ってまいります。

## 1 基本姿勢

新型コロナウイルス感染症が感染症法上の2類相当から5類に変更されて、まもなく2年が経とうとしています。街は一見コロナ禍前に戻りつつあるようにも見えますが、市民生活が完全にコロナ禍前と同じ状況になったとは言えません。例えば、コロナ禍によってリモートワークが一気に進行し、在宅で仕事をする人が増えました。コロナ禍前は朝会社に行き、夜帰宅していた市民の方も、今では出社せず市内で過ごすことも多くなったように感じています。こういった変化を捉えて、これまで以上に市職員が市民の方とふれあう機会を増やしていきたいと思えます。

昨年の施政方針において「職員自らがどんどん地域に出て、市民の声を聴き、今、地域で何が起き、市民が何を感じているのかを知ってほしい」と述べました。コロナ禍においては、多くの市民から「市役所が遠くなった」という声を聞いていましたが、職員が積極的に地域に出たことで、最近はそのような声を聞くことはなくなりました。令和7（2025）年度は市民とのふれあいの場をさらに作っていくため、様々なことを考え、取り組んでいきたいと思えます。

昨年は、子どもの手当や医療費助成に係る手続きのオンライン化や来庁時の負担を軽減する「書かない窓口」、ご遺族に寄り添った対応ができる「おくやみ窓口」など、DXの推進や手続きのワンストップ化により市民サービスの向上を図りました。引き続き、DXを進め、市民の利便性向上と業務の効率化につながるよう努めてまいります。

また、市民の皆様によりわかりやすい情報を提供するため、公募により広報分野の専門人材として広報戦略アドバイザーを起用し、市報をはじめ様々な広報の見直しを行っています。市民の方からも好評を得ておりますので、令和7（2025）年度はさらに効果的な広報に力を入れてまいります。

広聴についても、「市長への手紙」や市民と市長の「語ろう会」に加えて、デジタルプラットフォームアプリ「common（コモン）」を活用した「市民目安箱」を試験的に開設いたしました。武蔵野市をより良くするためのご意見やアイデアがたくさん寄せられていますので、本格実施に向けてさらに検討を進めてまいります。引き続き、情報発信・情報共有に努め、市民参加を促進してまいります。

令和7（2025）年度からは、武蔵野芸能劇場ほか2施設について、公募により選定された民間事業者による管理が始まります。行政サービスの向上を図るため、新たに定めた「第七次行財政改革を推進するための基本方針及びアクションプラン」に基づき、様々な主体との連携・協働や事務事業の見直し等を進め、より一層効率的で効果的な業務執行に努めます。引き続き、無駄を省き、日本一市民のために働く市役所を市民の皆様や職員とともに目指し、市政を前へと進めてまいります。

## 2 基本政策

### 市民の命を全力で守る！防災対策をさらに強化

私は、市長選挙の公約に「14万市民の命を守る」ことを第一に掲げました。その実現のための施策の一つとして、全世帯を対象に家具転倒防止金具などの購入費を補助する予算を令和6（2024）年度当初予算に盛り込み、1,000世帯分を確保しました。現在約700世帯の方に設置していただいています。引き続き、多くの市民の皆様には設置していただけるよう、PRを含め積極的に取り組んでまいります。

さらに、令和7（2025）年度は災害時のトイレ対策に力を入れていきたいと考えています。本市では、発災時に自宅が安全であれば在宅避難を基本としていますが、停電や上下水道の損傷などにより自宅のトイレが使用できなくなることが予想されます。そのため、市民の皆様には携帯トイレの備蓄を推奨し、その普及に努めていきたいと考えています。あわせて、避難所での有効活用が期待されるトイレトレーラーの導入についても研究してまいります。

今後は、これまで行ってきた各種防災訓練をより実効性の高い訓練にしていきたいと考えています。従来の防災訓練は、どちらかというと専門的な技術を市民の皆様を紹介することが多かったように感じます。それももちろん大切ですが、災害はいつどのような状況で発生するかわかりません。夜間や雨天など、様々な場面を想定し、参加する多くの市民の方がより自分事として捉えられるような防災訓練を実施してまいります。

### オール武蔵野で医療危機を乗り越える

令和7（2025）年は、いわゆる団塊の世代の方全員が75歳以上の後期高齢者となります。医療、福祉、介護など、今まで以上に様々な面で施策を強化していかなければなりません。ところが、この10年で市内の病床数は330床以上減少し、市内の医療体制は危機的状況にあります。昨年10月に休診した吉祥寺南病院については、事業を継承してもらえらる可能性のある医療法人から申し出があり、当該医療法人や関係機関などと様々な交渉が行われていますが、多くのハードルをクリアしなければならず、予断を許しません。休日診療は（一社）武蔵野市医師会の協力を得て何とか継続していただいています。一日も早く新病院の建設、そして開設につなげられるよう、市としても東京都をはじめ関係機関等と綿密な協議を進めてまいります。

### 犯罪ゼロを目指す、安全・安心な暮らしを支える防犯対策

防災対策と並んで力を入れていきたいのが防犯対策です。去年は、いわゆる闇バイトとの関連が疑われる強盗事件が近隣自治体でも発生しました。市内の特

殊詐欺被害も大幅に増加しており、被害金額も昨年は2億円を超えています。また、毎日のように不審者情報が寄せられており、大変憂慮すべき事態となっています。こうした状況を踏まえ、本市では武蔵野警察署、武蔵野防犯協会と連携し、昨年末、吉祥寺駅、三鷹駅、武蔵境駅において「闇バイト・強盗ゼロイベント」を実施し、市民の皆様にご注意喚起を行いました。

令和7（2025）年度は、全世帯を対象に防犯カメラやカメラ付きインターホンの設置、防犯フィルムの貼り付けなど、住まいの防犯対策への補助を行うとともに、防犯に関する自助の取組みを促し、市民の安全・安心の向上を図ります。また、武蔵野警察署と連携し、犯罪に利用される恐れのある場所や危険と思われる場所などへの防犯カメラの設置を検討します。

### いつまでも住み慣れたまちで、地域共生社会の推進

人生100年時代と言われる中、令和7（2025）年2月時点で100歳以上の市民の方は130名を超えています。本市は「健康長寿のまち武蔵野」を推進していますが、その実現に向けて重要なのが社会参加です。趣味、文化、芸術、スポーツなどを通じた健康づくりや生きがいづくりを支援するとともに、高齢者の皆様がこれまで培ってきた知識、経験、スキルを生かすことができるよう、就労を含め、地域における社会参加の機会を拡充してまいります。特に、高齢者がやりがいをもって就労するためには、就労先とのマッチングが重要であり、より良いマッチングのあり方について研究してまいります。あわせて、（公社）武蔵野市シルバー人材センターについては、事務局機能の強化を含め、活性化に向けた支援に取り組んでまいります。

また、生活困窮者向けの就労準備支援や市役所内での障害者実習など、就労に困難を抱える方を対象とする事業を再編し、一人ひとりのニーズに合わせた一体的な就労支援を行ってまいります。

令和5（2023）年6月に成立した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」は、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進することを目的としています。東京都健康長寿医療センターの研究によると、囲碁を学習することで空間に関する認知機能が向上し、一人で学習するよりも誰かと交流しながら学習することでその効果が大きくなることが確認されたとのこと。昨年10月には（公財）日本棋院の後援を得て、認知症予防講演会「頭を使って脳を活性化！囲碁で頭の体操しませんか？」を開催しました。令和7（2025）年度は、囲碁を学習することによる認知症予防に取り組みたいと考えています。

加えて、認知症やフレイルの予防に有効とされているのがeスポーツです。一般的なスポーツとは異なり、身体的能力や体力を競うものではないため、高齢者でも気軽に楽しめます。本市では「健康長寿のまち武蔵野推進月間」でシニア向けeスポーツ体験会を実施し、参加者から大変好評であったとのアンケート結

果を得ました。引き続き、高齢者施策としてのeスポーツについて研究してまいります。

障害者福祉に関しては、「住まい」に関する課題に引き続き取り組んでまいります。障がいのある方が住み慣れた地域で生活を継続していくためには、相談支援体制の充実や必要なサービスが受けられる環境の整備も大切です。引き続き、事業者によるグループホーム整備に対して支援するとともに、民間住宅への入居支援に関する取組みを進めます。

## **安心を最優先、子どもたちの笑顔と希望のために**

幼児期は子どもにとって最も重要な発達時期の一つです。保護者の負担軽減とともに、私立幼稚園などでの幼児教育の充実を図るため、保護者に対する補助金を増額します。

児童の自然体験事業として長年親しまれてきた「むさしのジャンボリー」が第50回を迎えます。昨年はキャビン地区などにクマが出没したため、残念ながら開催を中止しました。その後、庁内でクマ対策の検討を進め、キャビン地区への電気柵の設置やクマが嫌うにおいを発する忌避剤の配置など、専門家の意見も取り入れながら、今夏のジャンボリー開催を目指してまいります。加えて、本年11月には第50回を記念した式典も開催いたします。

学童保育の学校長期休業中における弁当配食事業は、父母会の自主事業として実施されてきましたが、保護者負担が大きいことが課題となっていました。令和6（2024）年度は、保護者立ち合いの負担を軽減するため、アルバイトや（公社）武蔵野市シルバー人材センターを活用するための予算を確保し、夏休みの配食を11クラブで試行実施しました。その結果として新たな課題も見えてきましたので、令和7（2025）年度は、父母会の意向を踏まえたうえで弁当配食事業を実施するクラブを着実に増やしてまいります。さらに、事業の実施が進んでいるクラブにおいては、市が目標とする父母会に負担をかけない方法で試行実施する予定です。

## **次世代の学びを支える、未来を見据えた学校づくり**

令和2（2020）年3月に策定された「武蔵野市学校施設整備基本計画」では、改築順を第1グループと第2グループに分け、すでに第1グループの第一中学校、第五中学校、第五小学校、井之頭小学校は計画に基づき進めています。しかし、第一中学校は建築工事の入札が不調となり、計画に遅れが出ています。昨今の物価上昇や人材不足などの社会情勢を考えると、学校改築をこのまま推進することは困難であり、本計画を大幅に見直す可能性があります。令和6（2024）年度は各地域で学校改築に関して広く意見交換を行いました。令和7（2025）年度はさらに具体的な項目について検討や意見交換などを行ってまいります。

学校の改築については、子どもの学びを第一に考えていかねばなりません。およそ30年前、千川小学校の建替えがありました。建替え当時は、教室と廊下のために壁がないオープンタイプの設計に対して「隣の教室の音などで児童の気が散らないか」など心配の声が寄せられました。しかし現在では、柔軟で創造的な学習空間として活用されるなど、素晴らしい教育効果を上げていることに対して大変高い評価をいただいています。当時の設計者が30年後の教育環境、教育の未来を考慮して設計を行った成果だと思えます。これから建替えを予定している学校も、原則として60年間運用されることを前提とすると、未来における教育を見据えた校舎のあり方について理念や思想を持って設計することが重要です。

さらに、本市では、小学生の約半数が市立中学校に進学しない実態があります。今後の児童生徒数の推計など全市的な視点から、中学校の適正な数についても検討してまいります。大切なのは、子ども、教職員、保護者、地域の意見をしっかりと聴き、専門家の知見も踏まえ、建築面や財政面など様々な観点も含めて検討し、次期計画に反映させていくことだと考えます。

学校の魅力を高めていくために、地域の学校としての役割もますます発展させていきたいと考えています。学校、家庭、地域など様々な立場から求められる学校の姿を話し合い、その実現に向けて、新たな「開かれた学校づくり協議会」を全市立小中学校に拡充します。

## 緑は市民の共有財産、環境都市むさしのを推進

市民の共有財産である緑を次世代に引き継ぐため、吉祥寺東町2丁目に、防火水槽を備え、既存の緑を生かした十一小路緑地の整備を行い、日々の暮らしの中で緑を楽しめる憩いの空間を創出します。また、さらなる緑の保全と創出に向けて、市民参加による合意形成や審議会での議論を踏まえながら、次期「緑の基本計画」の策定に着手します。

昨年7月に友好都市の岩手県遠野市と「森林保全の推進等に関する協定」を締結しました。新たに市民となるお子さまの誕生祝い品として、遠野市の木材で作ったおもちゃを贈呈することで、子どもの頃から木製品とのふれあいを通じて、木材の良さや役割を学ぶ木育を推進します。なお、この事業には森林環境譲与税を活用します。

都市化の進展や気候変動に伴う降雨の頻発化、激甚化などによる浸水被害が近年問題となっています。善福寺川などの中小河川の上流域にある本市としては、下流域の自治体への負担軽減のため、大雨時に下水道施設への雨水流入を抑制するなどの対応が必要です。浸水被害への対策を計画的に実施するため、令和7（2025）年度は、雨水管理計画（仮称）の策定を引き続き進めるとともに、浸水シミュレーションによる浸水要因分析や地域ごとの課題整理、内水ハザードマップの根拠となる雨水出水浸水想定区域図の作成などを行います。今後も公共・民間施設等における雨水浸透施設や雨水タンクの設置、市報や戸別訪問など

によるPR活動を継続的に進めてまいります。

### **魅力と活力があふれる、駅周辺のまちづくり**

吉祥寺パークエリアは、地域公共交通利用者の利便性や歩行者の安全性の向上などが求められており、これらが最優先に取り組むべき課題であると考えています。交通環境の改善にあたっては、南口駅前広場の事業を着実に推進するとともに、吉祥寺大通りの交通広場利用や南口周辺街区の活用の可能性などを取りまとめた「吉祥寺駅南口交通環境基本方針」を策定します。また、令和7(2025)年度は、吉祥寺パークエリアまちの将来像の策定に着手し、市民、まちの関係者、来街者などステークホルダーの皆様との対話を重ね、事業進捗の見える化を図りながら、パークエリアのさらなる魅力向上に向けた取組みを推進していきます。

吉祥寺イーストエリアは、喫煙トレーラーハウスの設置及び路上禁煙地区の追加指定を行い、これまでの環境浄化や美化の取組みを継続するとともに、武蔵野市まちづくり条例に基づき、開発等事業の調整を行うことで、良好な街並みの形成に努めます。また、本町コミュニティセンターの移転にあわせ、中高生世代の居場所づくりなど複合施設の整備に向けて、現在策定中の施設基本計画に基づき、基本設計を実施します。

三鷹駅北口では、補助幹線道路の全区間相互通行により、交通環境が大きく変わります。これを契機に、「三鷹駅北口街づくりビジョン」や「三鷹駅北口交通環境基本方針」に掲げる事業を実施することで、「住む人、働く人が集い、心地よく過ごす街」の実現に向け、新たな一步を踏み出します。補助幹線道路の早期相互通行、三鷹駅北口駅前広場や桜通りなどの改修に向けて、検討を深めてまいります。

### **ムーバス30周年、地域公共交通の新たな一步**

市民の足として大変親しまれているムーバスが、本年11月に1号路線吉祥寺東循環の運行開始から30周年を迎えます。記念式典の開催やムーバスのデザインマンホールの設置、バス停の改良など、年間を通じて様々な記念事業を実施するとともに、より一層市民の皆様が親しまれるムーバスを目指します。さらに、環境に配慮したEVのムーバスを1台導入するとともに、クリーンセンターのごみ発電による電気を使用し、ゼロカーボン・ドライブ(走行時のCO<sub>2</sub>排出量がゼロのドライブ)を実現します。

また、地域公共交通機関を様々な理由で利用できず、移動に不便を感じている高齢者や子育て世代などに対して、必要な支援を行えるよう、武蔵野市地域公共交通活性化協議会を中心に検討を進めてまいります。

## 安全・安心な交通環境と道路の実現へ

全国的に子どもや高齢者などの痛ましい交通事故はなくなり、市民からは交通安全対策の推進を求める要望等が多数寄せられています。本市ではこれまでも、交通管理者である警察と連携しながら対応してきました。令和6（2024）年度からは、警察や教育委員会と連携して通学路の合同安全点検を開始していますが、さらなる交通事故の削減と安全・安心な通行の実現のため、生活道路の交通安全対策を試行実施いたします。

1月28日、埼玉県八潮市において大規模な道路陥没事故が発生しました。今回の事故は、下水道管が原因である可能性が示唆されています。本市の下水道施設も法定耐用年数を迎つつあり、経年的な老朽化による改築需要が増大する見込みです。これに対応するため、「武蔵野市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の状況を把握しながら適切な管理や予防保全に努め、計画的かつ効率的に下水道管の修繕・改築を進めています。地下埋設物の施設管理者には、これまで以上に適切な管理を徹底いただくとともに、本市においても、道路における市民の安全・安心のさらなる向上を図るため、AI技術を活用した道路の自動点検システムを試行導入いたします。さらに、現在、地下埋設物の施設管理者と連携しながら実施している路面下空洞調査についても、市が管理する全ての道路を対象とした計画的な調査に加え、路面の変化などに機動的に対応できるよう調査の拡充を図ってまいります。

## 次世代へつなぐ、武蔵野市からの平和メッセージ

本年は戦後80年を迎えます。本市は第二次世界大戦中、ゼロ戦などの軍用機のエンジンを製作し、東洋一の軍需工場と呼ばれた中島飛行機武蔵製作所が、昭和19（1944）年11月24日、都内では初となる米軍B-29爆撃機による本格的な空襲を受けました。終戦までに空襲は9回を数え、工場関係者や周辺地域の住民などに大きな被害がありました。本市では、この空襲で犠牲になられた方々に哀悼の意を表すとともに、戦争の記憶を継承し、平和の尊さを次世代につないでいくため、平成23（2011）年に「武蔵野市平和の日条例」を制定し、11月24日を「武蔵野市平和の日」と決めました。

本年1月に市内で開催された「平和首長会議」国内加盟都市会議総会では、多くの加盟都市の首長とともに恒久平和のメッセージを発信しました。この大きな節目の年にあたり、二度と戦争を繰り返さないために、全市民を対象とした平和啓発事業を実施します。従来から行っていた市内在住・在学の中高生の長崎県への平和交流派遣事業に加えて、新たに子ども向けの平和啓発リーフレットの作成や三鷹市と連携して両市内の戦争遺跡などを紹介する特設サイトを開設いたします。また、「次世代につなぐ」をテーマに多摩26市合同で平和サミット（仮称）を公開で開催することを予定しています。

### 3 予算の規模及び特色

次に令和7（2025）年度の予算の規模及び特色について申し述べます。

#### （1）予算編成方針

新年度予算は、「市民の命を守るまちづくり 次世代に平和な未来をつなぐ予算」と位置付けました。初年度となる第六期長期計画・第二次調整計画に掲げられた優先事項を着実に推進するとともに、新たな課題に対応することにより持続可能な市政運営を行っていけるよう、限られた財源を真に必要性・緊急性が高い事業に重点的かつ効率的に配分することを基本に編成いたしました。

#### （2）各会計予算の規模及び特色

※資料中の予算額等は原則として表示  
単位未満を四捨五入しています。

##### ■ 一般会計及び特別会計

会 計	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減率
一 般 会 計	880億2,800万円	815億2,300万円	8.0%
国民健康保険事業会計	138億8,600万円	144億2,999万円	△3.8%
後期高齢者医療会計	46億 930万円	44億7,378万円	3.0%
介護保険事業会計	131億6,811万円	129億2,807万円	1.9%

一般会計予算は、880億2,800万円で、前年度に比べ65億500万円、8.0%の増となりました。主な増減要因など、本年度予算の特色については、後述します。

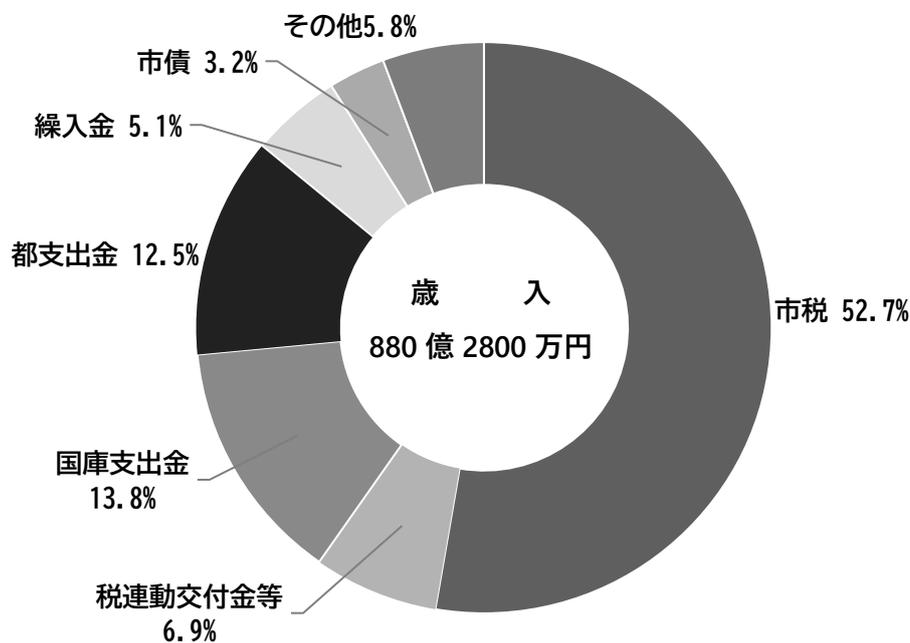
国民健康保険事業会計は、保険給付費の減などにより、前年度に比べ3.8%減の138億8,600万円を計上いたしました。

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金の増などにより、前年度に比べ3.0%増の46億930万円を計上いたしました。

介護保険事業会計は、保険給付費の増などにより、前年度に比べ1.9%増の131億6,811万円を計上いたしました。

## ■ 歳入の特色（一般会計）

区 分	令和7年度予算額	前年度比	増減率
市 税	463億9,378万円	18億6,381万円	4.2%
税連動交付金等	60億7,241万円	3,384万円	0.6%
国庫支出金	121億5,279万円	15億8,801万円	15.0%
都 支 出 金	110億1,079万円	18億8,824万円	20.7%
繰 入 金	44億9,530万円	5,687万円	1.3%
市 債	28億円	△4億円	△12.5%
そ の 他	51億 293万円	14億7,423万円	40.6%

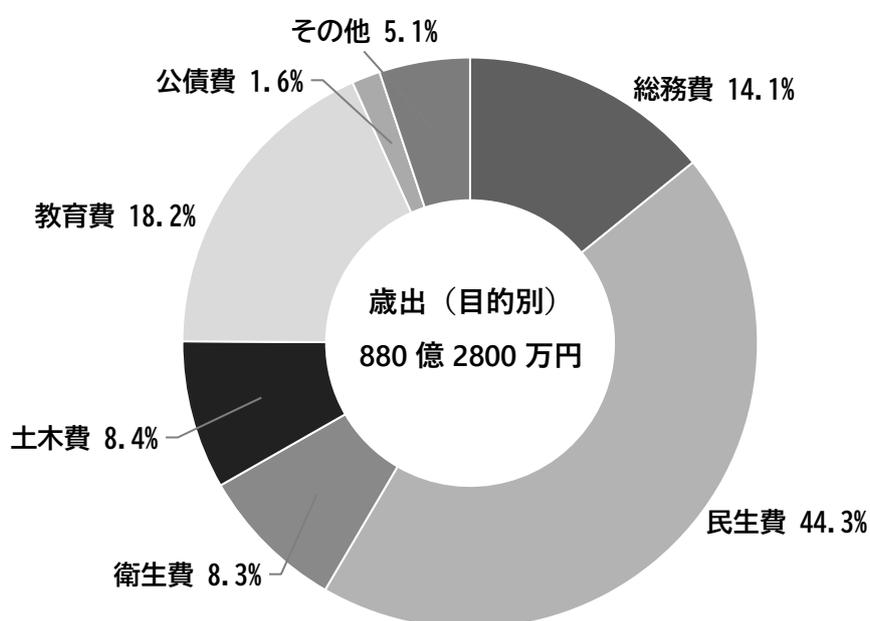


一般会計の歳入のうち、市の歳入の根幹である市税について、個人市民税は令和6（2024）年度に実施された定額減税の影響もあり、前年度に比べ14億1,366万円の増となっています。法人市民税については5億4,746万円の増を見込みました。固定資産税については土地や家屋の増を見込んでおりますが、大規模償却資産に対する課税標準の特例規定による減が見込まれるため、全体としては1億7,285万円の減となりました。市税全体では前年度に比べ18億6,381万円、4.2%増の463億9,378万円となっております。

国庫支出金は児童手当負担金の増などにより、前年度に比べ15億8,801万円、15.0%の増、都支出金は公立学校情報機器整備支援事業補助金の増などにより18億8,824万円、20.7%の増となりました。

## ■ 歳出（目的別）の特色（一般会計）

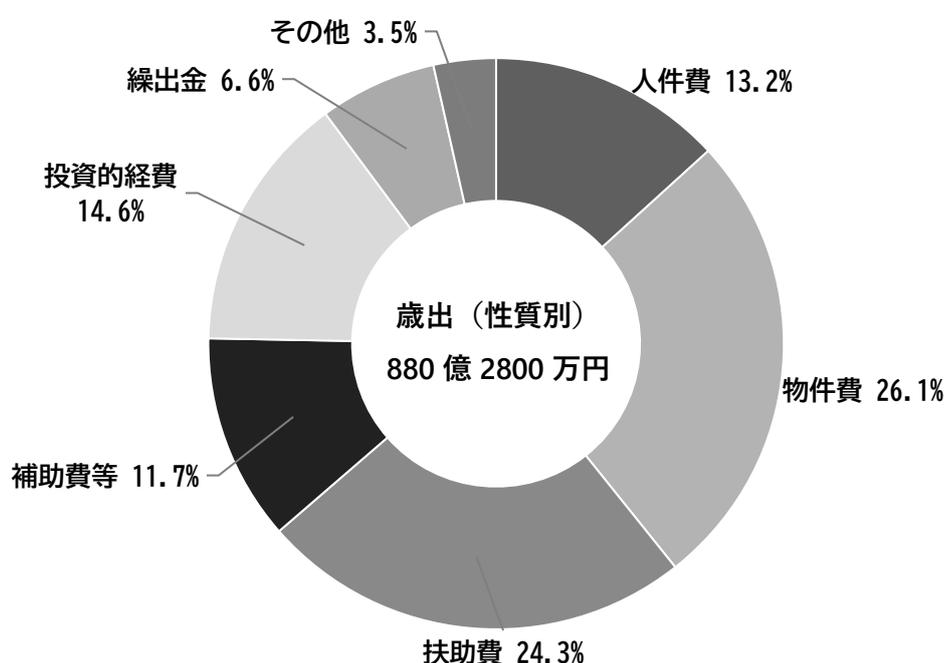
区 分	令和7年度予算額	前年度比	増減率
総 務 費	124 億 4,497 万円	△2 億 9,760 万円	△2.3%
民 生 費	389 億 5,610 万円	30 億 408 万円	8.4%
衛 生 費	73 億 2,653 万円	3 億 6,744 万円	5.3%
土 木 費	74 億 2,821 万円	12 億 5,472 万円	20.3%
教 育 費	159 億 8,081 万円	12 億 8,329 万円	8.7%
公 債 費	13 億 7,340 万円	9,378 万円	7.3%
そ の 他	45 億 1,798 万円	7 億 9,929 万円	21.5%



歳出の目的別の内訳について、総務費は電子計算機管理運営費における構築・改修作業費の減などにより、前年度に比べ2億9,760万円、2.3%の減、民生費は児童手当や障害者福祉センター改築工事費の増などにより30億408万円、8.4%の増、衛生費は資源物等収集業務委託料の増などにより3億6,744万円、5.3%の増、土木費は緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金の増などにより12億5,472万円、20.3%の増、教育費は小学校改築事業費や学習者用コンピュータ更新費用の増などにより12億8,329万円、8.7%の増となりました。その他、武蔵野市ふるさと応援寄附に係る事業費の増などにより商工費が8億628万円の増となっています。

## ■ 歳出（性質別）の特色（一般会計）

区 分	令和7年度予算額	前年度比	増減率
人 件 費	116 億 5,836 万円	5 億 8,301 万円	5.3%
物 件 費	229 億 9,629 万円	20 億 9,567 万円	10.0%
扶 助 費	214 億 3,669 万円	15 億 8,823 万円	8.0%
補 助 費 等	102 億 8,405 万円	12 億 2,379 万円	13.5%
投 資 的 経 費	128 億 4,424 万円	3 億 8,322 万円	3.1%
繰 出 金	57 億 8,665 万円	△4,791 万円	△0.8%
そ の 他	30 億 2,172 万円	6 億 7,899 万円	29.0%



歳出の性質別の内訳について、人件費は制度改正に伴う期末勤勉手当の増などにより、前年度に比べ5億8,301万円、5.3%の増、物件費は学習者用コンピュータ更新費用の増などにより20億9,567万円、10.0%の増、扶助費は児童手当や障害者自立支援給付等事業における介護・訓練等給付費の増などにより15億8,823万円、8.0%の増、補助費等は市立小中学校給食費補助金の増などにより12億2,379万円、13.5%の増、投資的経費は小学校改築事業費や障害者福祉センター改築工事費の増などにより3億8,322万円、3.1%の増となりました。その他、ふるさと応援寄附や基金利子収入の増による各基金への積立額の増により積立金が7億2,388万円、市債借入残高の増などにより公債費が9,378万円の増となっています。

## ■ 水道事業会計

区 分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減率
収益的収入	56億 256万円	38億 4,629万円	45.7%
収益的支出	54億 4,840万円	37億 9,597万円	43.5%
資本的収入	3億 8,935万円	3億 8,228万円	1.9%
資本的支出	10億 6,565万円	10億 1,766万円	4.7%

水道事業会計について申し述べます。

収益的収入は56億256万円、収益的支出は54億4,840万円で、収益的収入から収益的支出を差し引いた税込みの利益は1億5,416万円を見込んでおります。令和7（2025）年度予算においては、固定資産台帳の帳簿整理に伴う特別利益及び特別損失を計上したことにより、収益的収入及び収益的支出の額がそれぞれ前年度より増となっています。資本的収入は3億8,935万円、資本的支出は10億6,565万円で、水道施設の維持更新に係るものは、配水施設費4億7,611万円、原水及び浄水施設改良工事費2億2,243万円で、資本的収入から資本的支出を差し引いた6億7,629万円の不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに損益勘定留保資金で補てんする予定としております。

## ■ 下水道事業会計

区 分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増減率
収益的収入	30億 6,959万円	29億 393万円	5.7%
収益的支出	30億 659万円	28億 3,152万円	6.2%
資本的収入	6億 5,219万円	6億 5,174万円	0.1%
資本的支出	10億 7,006万円	10億 6,199万円	0.8%

下水道事業会計について申し述べます。

収益的収入は30億6,959万円、収益的支出は30億659万円で、収益的収入から収益的支出を差し引いた税込みの利益は6,301万円を見込んでおります。資本的収入は6億5,219万円、資本的支出は10億7,006万円で、その主なものは管きょ建設改良費4億5,602万円、企業債償還金3億6,513万円で、資本的収入から資本的支出を差し引いた4億1,787万円の不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金で補てんする予定としております。

以上、施政方針についてご説明申し上げました。なお、新年度の特徴ある事業につきまして、次頁以降にまとめましたので、ご参照いただければと存じます。

結びとなりますが、冒頭で述べましたように令和7（2025）年は昭和で言えば100年の年にあたります。昭和という時代を振り返ると、前半は戦争により日本は焦土となりましたが、戦後は経済大国として見事に復興を果たしました。一方、経済上の利潤追求を第一義とした社会は、バブル経済などを生み出し、日本の文化や伝統にも大きな影響を与えたように考えます。昭和100年、戦後80年、阪神・淡路大震災から30年など様々な節目の年にあたり、改めて、平和、文化、伝統、安全・安心などについて市民の皆様の声をしっかり聴かせていただき、市政運営に反映させてまいります。

市民の皆様、議員の皆様におかれましては何卒ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 特徴ある事業

## 目 次

市民の命を守る取り組みを推進します	16
吉祥寺のまちづくりを次の段階へ進めます	17
戦後80年にあたり平和啓発を充実します	18
走り続けて30年 さらに愛されるムーバスを目指します	18
私立幼稚園などに通う子どもたちの保護者に対する補助金を拡充します	19
森の恵みを感じ、日々の暮らしの中で緑を楽しむ機会を創出します	19
DXでさらに便利な市役所を目指します	20
一人ひとりのニーズに合わせたシームレスな就労支援を推進します	21
地域と共により良い学校づくりを推進します	21

※ 資料中の予算額は原則として表示単位  
未満を四捨五入しています。

## 市民の命を守る取り組みを推進します（1）

防犯・防災対策の支援など、全市民の命と安全・安心な暮らしを守る取り組みをさらに推進します。

新規

### ① まちぐるみで犯罪ゼロを目指す！ 防犯対策などの推進

総務費

予算額 1521万円

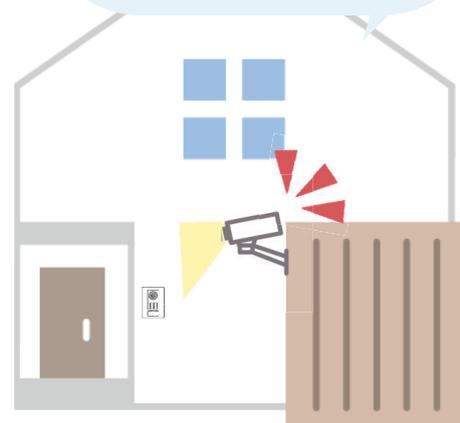
住まいの防犯対策に係る費用を補助します。  
（防犯カメラ、カメラ付きインターホンの設置など）  
引き続き、闇バイト・強盗ゼロに向けた啓発も行います。  
※東京都補助事業を活用して行うため、内容を変更する場合があります。



住まいの防犯対策補助

最大 5 万円

（東京都補助を含む）



担当課

① 防災安全部安全対策課

## 市民の命を守る取り組みを推進します（2）

防犯・防災対策の支援など、全市民の命と安全・安心な暮らしを守る取り組みをさらに推進します。

新規

### ② 携帯トイレ備蓄に関する意識啓発

消防費

予算額 2626万円

災害時における「自助」の力を高め、在宅避難を推進するため、市民の防災備蓄に関する意識を高めます。

内容

携帯トイレの無料配布  
※全世帯に引換券を配布  
（1人当たり5回分）

対象

市民



新規

### ③ 24時間利用可能なAEDの設置

総務費

予算額 305万円

市と事業者との包括連携協定を活用し、市内のコンビニエンスストアにAEDを設置します。



担当課

② 防災安全部防災課  
③ 防災安全部安全対策課

## 吉祥寺のまちづくりを次の段階へ進めます（1）

吉祥寺パークエリアで、公共交通利用者や歩行者の安全で円滑な歩行環境の確保をはじめ、まちの魅力の向上に向けて、将来像などの策定に取り組みます。

### レベルアップ

#### ① 吉祥寺パークエリアまちの将来像の立案 および地域展開

総務費  
**予算額 5125万円**  
※既存事業費含む

まちづくりへの機運醸成に向けた社会実験の実施や、まちの再整備を目指し、市民やまちの関係者間の対話を通じた将来像立案に着手します。

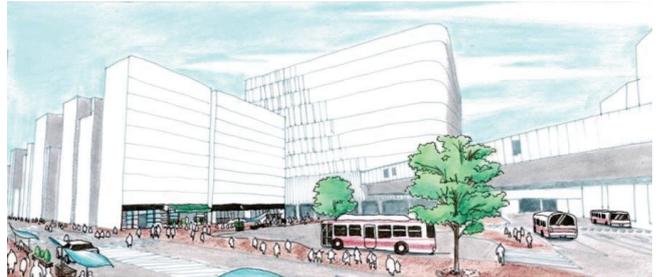


### 継続

#### ② 吉祥寺駅南口周辺交通体系検討

土木費  
**予算額 1229万円**

「吉祥寺駅南口交通環境基本方針」の策定に向けた検討を行います。



「吉祥寺駅南口交通環境基本方針」の策定に向けた考え方より

### 担当課

- ① 総合政策部資産活用課
- ② 都市整備部吉祥寺まちづくり事務所

## 吉祥寺のまちづくりを次の段階へ進めます（2）

吉祥寺イーストエリアにおいて、本町コミュニティセンター移転に合わせた施設複合化の検討や喫煙所の設置などによる環境美化を進め、安全・安心なまちづくりを推進していきます。

### 新規

#### ③ 本町コミュニティセンター移転 および複合化施設整備の推進

総務費  
**予算額 3818万円**

コミュニティセンター、中高生世代の居場所、にぎわい機能などを複合化した施設の基本設計を実施します。

### レベルアップ

#### ④ 喫煙所の設置と路上禁煙地区の追加指定

衛生費  
**予算額 5581万円**  
※既存事業費含む

令和7年4月から喫煙所（喫煙トレーラーハウス）を1カ所設置するとともに、路上禁煙地区を追加指定し、まちの美化、受動喫煙対策を推進します。



### 担当課

- ③ 市民部市民活動推進課、総合政策部資産活用課、子ども家庭部児童青少年課、防災安全部安全対策課
- ④ 環境部ごみ総合対策課

## 戦後80年にあたり平和啓発を充実します

予算額

752万円

※既存事業費含む

今年には戦後80年の大きな節目の年です。二度と戦争を繰り返さないため、全市民を対象として戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えていく平和啓発を推進します。

### 青少年平和交流派遣

市内在住・在学の中高生などを長崎県に派遣します。

### 子ども向けリーフレット作成

子ども向けの平和啓発リーフレットを作成します。

### 特設サイト開設

三鷹市と連携して、両市内の戦跡などを紹介する特設サイトを開設します。

### 平和サミット（仮称）

『次世代につなぐ』をテーマに、多摩地域26市合同で平和サミット（仮称）を公開で実施します（予定）。



令和4年度 武蔵野市青少年平和交流派遣団の様子

担当課

市民部市民活動推進課

新規

## 走り続けて30年 さらに愛されるムーバスを目指します

予算額

605万円

コミュニティバス「ムーバス」は、令和7年11月に1号路線（吉祥寺東循環）の運行開始から30周年を迎えます。年間を通じて、さまざまな記念事業などを実施します。

### もっと便利に

次に来るバスの運行状況を表示するデジタルモニターを吉祥寺駅北口のバス停に設置し、利便性の向上を図ります。

### デザインマンホール設置

ムーバスデザインのマンホール蓋を吉祥寺駅北口付近に設置します。マンホールカードも発行予定。

### 30周年記念式典（11月）

デザインマンホールや記念ヘッドマークなどをお披露目します。



吉祥寺駅北口とムーバス（20周年当時）

担当課

都市整備部交通企画課

## 私立幼稚園などに通う子どもたちの保護者に対する補助金を拡充します

予算額

1億1424万円

※既存事業費含む

幼児期は、子どもにとって最も重要な発達時期の一つです。保護者の負担軽減とともに、私立幼稚園などの幼児教育の充実を図るため、補助金を増額します。

### 対象

私立幼稚園、認定こども園などに通う市内在住の幼児

### 補助上限額

月額 4000円 ▶ **5000円**

※東京都補助金と併せて支給します。

月額1800円～6200円

保護者の住民税所得割額に応じて補助額が異なります。



### 担当課

子ども家庭部子ども育成課

## 森の恵みを感じ、日々の暮らしの中で緑を楽しむ機会を創出します

遠野市の木材を活用し、木製品とのふれあいを通じて、木材の良さや役割を学ぶ木育を推進します。同時に、今ある緑を守りながら、質の高い緑空間を創出します。

### 新規

#### ①『遠野の森』木製おもちゃの誕生祝い品贈呈

衛生費

予算額

460万円

森林環境譲与税を活用し、新たに市民となるお子さんの誕生祝い品として、友好都市・遠野市の木材で作ったおもちゃを贈呈します。



木製おもちゃ（イメージ）

### 新規

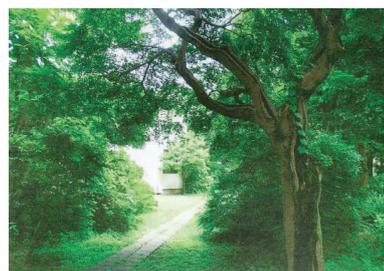
#### ②既存の緑を生かした十一小路緑地の整備

土木費

予算額

2億5424万円

吉祥寺東町2丁目に、防火水槽も備えた「十一小路緑地」を整備します。既存樹木を生かした緑豊かな憩いの空間を創出します。



整備予定地に残る既存樹木

### 担当課

- ① 環境部環境政策課
- ② 環境部緑のまち推進課

## DXでさらに便利な市役所を目指します（1）

デジタル技術を活用してDXを推進し、市民サービスの向上を図ります。

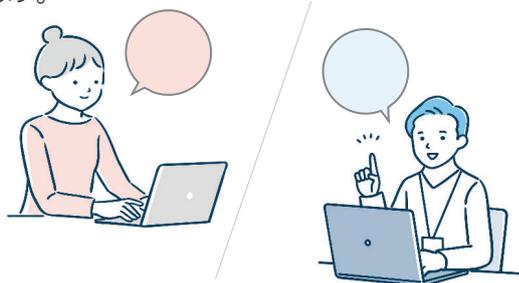
新規

### ①オンライン相談システムの導入

総務費

予算額 150万円

法律相談や保育園入園に関する相談などについて、予約から相談開始までを利用者が簡便にできるシステムを導入し、市役所に行かなくても相談できるようにします。



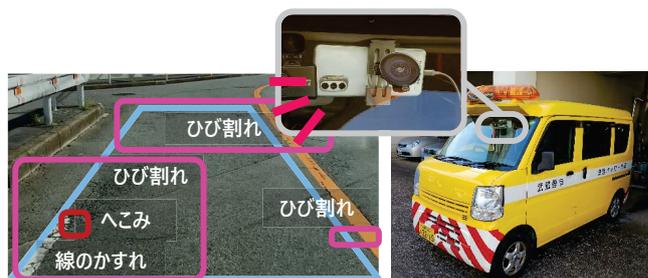
新規

### ②道路の自動点検システムの試行

土木費

予算額 401万円

AI技術を活用した自動点検システムを試行導入し、より一層の安全・安心な道路サービスを提供するとともに、維持管理コストの削減や業務効率化を図ります。



スマートフォンを取り付けた車両で走行し路面のへこみ、ひび割れなどをAIで検出

担当課

- ① 総務部情報政策課、市民部市民活動推進課、子ども家庭部子ども育成課
- ② 都市整備部道路管理課

## DXでさらに便利な市役所を目指します（2）

デジタル技術を活用してDXを推進し、市民サービスの向上を図ります。

新規

### ③保育施設の一時預かり事業へのWEB予約システムの導入

民生費

予算額 369万円

WEB予約システムを導入し、市内の一時預かり事業の情報を一元管理することで、保護者の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。



一時預かり事業の様子

新規

### ④地域子ども館におけるDXの推進

民生費

予算額 669万円

学童クラブに児童の入退室管理や保護者との連絡機能を有したシステム、あそべえ・学童クラブにファイルサーバーを導入し、保護者の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。



学童クラブの様子

担当課

- ③ 子ども家庭部子ども育成課
- ④ 子ども家庭部児童青少年課

## レベルアップ

民生費・総務費

# 一人ひとりのニーズに合わせた シームレスな就労支援を推進します

予算額

2693万円

※既存事業費含む

生活困窮者向けの就労準備支援や市役所で受け入れる障害者実習など、就労に困難さを抱える方を対象とする既存の取り組みを整理し、一人ひとりのニーズに合わせた一体的な就労支援を推進します。

### 一人ひとりに合わせた切れ目ない支援へ

「働く」ことに何らかの困難さを抱える方へ、仕事スキル習得の場の提供や仕事へのマッチング、受入先の開拓など、一体的な支援を行います。



### 専用ワーキングスペースを新設

障害者雇用や障害者実習、就労を目標とした作業を行うための新たなワーキングスペースを市役所庁舎内に新設します。



担当課

健康福祉部生活福祉課、障害者福祉課、総務部人事課、市民部産業振興課

## レベルアップ

教育費

# 地域と共により良い学校づくりを推進します

予算額

1844万円

※既存事業費含む

学校・家庭・地域などさまざまな立場から求められる学校の姿を話し合い、その実現に向けて取り組む新たな「開かれた学校づくり協議会」を市立小・中学校全校に拡充します。  
地域の特色を生かした学校づくりをさらに推進します。



モデル校での協議会の様子

### 新たな「開かれた学校づくり協議会」

学校運営のパートナーとして、地域が主体的に学校づくりに参加する仕組み。学校長をはじめとする多様な委員12名が、学校運営について継続的に熟議します。令和6年度まではモデル校2校で試行的に活動しています。



担当課

教育部指導課